

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 橋本 太郎  
 (氏名) 植村 保彦  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6439-3725  
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,968	3.9	166	△79.3	△215	—	△424	—
24年3月期	12,485	△10.4	803	△6.5	800	△3.6	479	6.2

(注) 包括利益 25年3月期 △341百万円 (—%) 24年3月期 918百万円 (257.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6.51	—	△6.4	△1.8	1.3
24年3月期	7.32	—	7.2	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △271百万円 24年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,529	6,930	50.6	97.30
24年3月期	11,811	7,469	58.6	106.11

(参考) 自己資本 25年3月期 6,345百万円 24年3月期 6,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,002	△1,976	469	2,960
24年3月期	811	△916	635	3,480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	195	41.0	3.0
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	195	—	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	17,000	31.1	400	140.2

詳細については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	66,723,516 株	24年3月期	66,723,516 株
25年3月期	1,507,332 株	24年3月期	1,507,332 株
25年3月期	65,216,184 株	24年3月期	65,482,616 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,031	△23.9	△154	—	43	△86.5	76	△69.7
24年3月期	5,300	△30.1	257	△36.4	319	△17.2	251	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.17	—
24年3月期	3.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,257	5,520	53.8	84.65
24年3月期	8,799	5,633	64.0	86.38

(参考) 自己資本 25年3月期 5,520百万円 24年3月期 5,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(税効果会計関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
売上原価明細書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(重要な会計方針)	51
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、長引く欧州債務危機等により景気の先行きは依然として不透明な状態にありましたが、東日本大震災の復興需要や政権交代による金融政策効果に対する期待から、円安、株価上昇等、一部に回復の兆しが見られてきました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ483,357千円(3.9%)増加し、12,968,695千円(前連結会計年度は12,485,337千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、前連結会計年度と比べ637,431千円(79.3%)減少し、166,556千円(前連結会計年度は803,987千円)となりました。「スタジオ」は増益となりましたが、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前連結会計年度と比べ1,015,685千円減少し、215,623千円の経常損失(前連結会計年度は800,061千円の経常利益)となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ903,589千円減少し、424,504千円の当期純損失(前連結会計年度は479,084千円の当期純利益)となりました。前期に発生した投資有価証券売却損の計上はなかったものの、上記経常損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、法人税等が増加したため当期純損失となりました。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### ①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ147,209千円(5.8%)増加し、2,701,184千円(前連結会計年度は2,553,974千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ206,737千円(45.9%)減少し、244,019千円(前連結会計年度は450,757千円)となりました。既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることや、教育サービスにおいて次期の事業拡大に向けた広告宣伝費が増加したこと等が主な要因となり減益となりました。

#### ②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等に向けた番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ795,752千円(28.0%)増加し、3,632,868千円(前連結会計年度は2,837,116千円)、営業利益は、49,854千円の営業損失(前連結会計年度は144,890千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入は順調に伸びているものの、BS放送参入にともなう固定費を補うには至らず、増収減益となりました。なお、下期(10月～3月)においては、営業利益を計上しております。

#### ③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、年間を通じて受注が好調であったことから、増収増益となりました。また、番組販売事業は、大型の販売契約が締結されたこと等により増収増益となりました。一方で、映画配給事業は、DVD販売が好調に推移し増収となりましたが、広告宣伝費等が増加したこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ535,920千円(21.6%)増加し、3,019,845千円(前連結会計年度は2,483,924千円)、営業利益は、141,701千円(407.9%)増加し、176,444千円(前連結会計年度は34,742千円)となりました。

#### ④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア®CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ324,860千円（29.4%）増加し、1,429,691千円（前連結会計年度は1,104,831千円）となりました。CDNサービスの売上高が増加したことや、デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びたことが増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ28,581千円（39.1%）減少し、44,468千円（前連結会計年度は73,049千円）となりました。デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少いたしました。

#### ⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,320,385千円（37.7%）減少し、2,185,104千円（前連結会計年度は3,505,490千円）、営業利益は、248,521千円の営業損失（前連結会計年度は100,546千円の営業利益）となりました。

ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率が上昇したことが主な要因となり減収減益となりました。

#### （次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

#### 「コンテンツ」

コンテンツセグメントには、2013年6月に開始予定のクラウドゲーム事業が含まれております。同事業は当社グループにとって、大規模な新規事業であるため、その立ち上げ時期における業績を正確に予想することは困難です。そのため、同セグメントの業績予想は特に不確実性が高いと認識しておりますが、現時点では、クラウドゲーム事業の開始や教育サービスの成長による売上高の増加と、クラウドゲーム事業の立ち上げに係る費用増加等による営業利益の減少を見込んでおります。

#### 「放送」

BS放送やCATVの視聴可能世帯数が増加すること等により、売上高は増加し、黒字化する見通しです。

#### 「スタジオ」

配給作品数の増加等により売上高は増加するものの、円安による原価の上昇等により、営業利益は減少する見通しです。

#### 「技術」

デジタルシネマサービスにおける導入映画館数の増加等により、売上高、営業利益ともに増加する見通しです。

#### 「ネットワーク営業」

ISPサービス販売の回復や解約引当率の改善により、売上高は増加し、営業損失も軽減される見通しです。

これらの結果、売上高は17,000百万円、営業利益は400百万円となる見通しです。

なお、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社や、湖南快樂垂釣發展有限公司の業績見込みの不確実性が高く、その業績が反映される、経常利益及び当期純利益は現時点で予想することが困難なため、開示を控えさせていただきます。

また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の主要事業で期中における売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、業績を予測することが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

## [連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成26年3月期 通期	
	売上高	営業利益
コンテンツ	5,500	200
放送	4,000	10
スタジオ	3,200	120
技術	1,600	130
ネットワーク営業	2,700	△60
合計	17,000	400

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、2013年6月開始予定であるクラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,040千円増加し、7,394,553千円となりました。Gクラスタ・グローバル株式会社の株式を追加取得したこと等により現金及び預金が減少したことに加え、番組勘定が減少いたしました。一方で、受取手形及び売掛金や短期貸付金、短期繰延税金資産が増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度と同水準となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ715,223千円増加し、5,135,328千円となりました。リース資産の取得等により有形固定資産が増加したことや、関係会社の株式を取得したことで投資その他の資産が増加したこと等により、固定資産は増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ718,263千円増加し、12,529,881千円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、短期借入金や前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ852,232千円増加し、3,843,987千円となりました。固定負債は、長期リース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ404,783千円増加し、1,755,302千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,257,015千円増加し、5,599,290千円となりました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純損失424,504千円を計上したことに加え、剰余金の配当195,648千円を実施したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ538,751千円減少し、6,930,591千円となりました。これにより自己資本比率は、50.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて519,300千円減少し、2,960,949千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,002,278千円（前連結会計年度はプラス811,590千円）となりました。税金等調整前当期純損失を241,733千円計上しましたが、これは、支出を伴わない減価償却費439,643千円や持分法による投資損益271,431千円を含んでおります。また、前受金が増加いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,976,989千円（前連結会計年度はマイナス916,561千円）となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出853,708千円や、投資有価証券の取得による支出812,649千円に加え、貸付けによる支出539,500千円があったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス469,760千円（前連結会計年度はプラス635,910千円）となりました。これは、配当金の支払194,216千円を行った一方で、短期借入金が257,000千円増加したことや、セール・アンド・リースバックによる収入622,127千円があったこと等によるものです。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	54.8	67.9	65.8	58.6	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	117.3	74.3	61.8	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	152.9	25.9	32.1	182.1	220.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	49.1	57.5	12.8	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行ってまいります。

当連結会計年度につきましては、第2四半期末に1株につき1円50銭の配当を実施いたしました。期末につきましても、1円50銭の配当を予定しております。この結果、当連結会計年度の年間配当額は3円となる予定です。

次期につきましては、クラウドゲーム事業における事業投資を優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業に関するリスクについて

###### ① 「コンテンツ」部門

###### (i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、一般消費者向け事業（いわゆるB2C事業）として、平成25年6月から、クラウドゲーム機「G-cluster」の販売と、クラウドゲームサービスの提供を予定しております。「G-cluster」の販売開始が何らかの事情により大幅に遅れる場合や、販売数が予想を下回る場合、クラウドゲームサービスにおいて期待される収益が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また現在、Gクラスタ技術を利用した一般消費者向けサービスとしてブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに映画等を配信するビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」及びパソコン向けフィットネスビデオ配信による健康支援サービス「T's TVみんなのフィットネス」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、さらに、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。「T's TVみんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当部門では、B2C事業のほかに、対企業向け事業（いわゆるB2B事業）として、引き続き通信事業者やIPTV事業者等に対して、クラウド技術を利用したプラットフォームやコンテンツを提供することを予定しております。B2B事業の展開に予想以上の時間や費用がかかる場合や、期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。B2C事業及びB2B事業のいずれにおいても、システムに過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴やゲームプレイ、システムの継続的提供等に大きな支障を及ぼした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当部門の事業はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### (ii) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラMAXアリーナ（旧：クラビット・アリーナ）」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (iii) CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等をWeb上でサービス提供する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止または延滞する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が2014年5月末（予定）をもってMPEG-2方式による標準画質放送を終了することに伴い、当該サービスの終了を予定しておりますが、それ以前に何らかの理由に

より事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更等の問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (iv) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、当サービスの解約が増加した場合や、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）が減少しスマートフォンが増加する中で、スマートフォン向けに新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が想定通りに推移しない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社や映画宣伝会社等からの広告やモバイル向けアプリの開発を受注しておりますが、予定通りの広告出稿やアプリ開発を受注できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (v) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、何らかの事情による法令変更や行政指導等により運営費用が増大する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (vi) その他サービス

その他の事業として当社は、当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社を通じ、米国ナショナルジオグラフィック協会と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

本サービスでは、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツまたはソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者並びに衛星一般放送事業者として放送事業を営んでおりますが、万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消し並びに登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕などの制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 「技術」部門

#### (i) CDNサービス

技術部門では、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、技術が陳腐化し競争力が失われた場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者にサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ii) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア®CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

VPF事業では、映画興行会社との契約数が予測を大幅に下回る場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、また、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 「ネットワーク営業」部門

## (i) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者へ再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) そのほか事業全般に関するリスクについて

## ① 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

## ⑤ 個人情報保護について

当社グループでは、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョンでは、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ ストックオプションについて

当社では、役員等企業の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

## ⑦ 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

## ⑬ 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯ コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰ 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行いますが、これらの新

規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当期の当社グループの連結売上高に占めるソフトバンクBB株式会社に対するものが約18.5%となっており、ソフトバンクBB株式会社との取引関係及び経済条件の悪化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	—
	映像サービス	・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	—
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	— デジタルシネマ倶楽部(株)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	—
	その他	・その他商材の販売	—

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業を行っております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
- ② 技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始を予定している「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

##### ①事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいりました。今後は、特に、大規模な新規事業を予定している「コンテンツ」部門に、人材を集中させ、事業を早期に立ち上げるための体制を構築してまいります。

##### ②グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

##### ③コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

#### ④内部統制システム体制の強化

当社グループでは、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョンでは、プライバシーマークを取得しております。さらに、J-SOX法

(金融商品取引法)に基づく体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

#### ⑤IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	2,960,949
受取手形及び売掛金	※2 1,874,526	1,998,166
商品及び製品	11,918	10,675
仕掛品	84,926	134,109
原材料及び貯蔵品	41,080	104,689
番組勘定	1,245,842	996,938
前払費用	149,225	165,173
繰延税金資産	137,175	215,651
未収入金	※2 163,818	114,135
未収還付法人税等	78,375	845
短期貸付金	21,301	539,500
その他	55,943	156,684
貸倒引当金	△3,386	△2,967
流動資産合計	7,391,513	7,394,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 357,127	※2 379,800
減価償却累計額	△233,468	△240,810
建物(純額)	123,658	138,990
機械及び装置	16,744	22,273
減価償却累計額	△12,467	△11,332
機械及び装置(純額)	4,276	10,940
工具、器具及び備品	※2 616,361	※2 505,627
減価償却累計額	△563,841	△436,986
工具、器具及び備品(純額)	52,520	68,640
リース資産	1,434,093	2,092,128
減価償却累計額	△289,211	△529,771
リース資産(純額)	1,144,882	1,562,357
その他	2,333	1,763
その他(純額)	2,333	1,763
有形固定資産合計	1,327,671	1,782,691
無形固定資産		
のれん	140,000	88,506
ソフトウェア	※2 254,947	※2 270,308
リース資産	11,974	7,755
その他	180,740	147,694
無形固定資産合計	587,663	514,264
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,786,672	※1 2,211,108
関係会社出資金	※1 218,707	※1 168,052
長期貸付金	6,199	—
繰延税金資産	54,790	20,955
差入保証金	336,843	335,748
その他	103,121	106,080
貸倒引当金	△1,563	△3,572
投資その他の資産合計	2,504,770	2,838,371
固定資産合計	4,420,104	5,135,328
資産合計	11,811,617	12,529,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	849,840	710,322
短期借入金	※3 199,000	※3 456,000
リース債務	194,744	269,326
未払金	※2 508,284	※2 451,120
未払費用	286,093	308,941
未払法人税等	15,008	146,480
未払消費税等	13,419	54,712
前受金	647,839	860,014
賞与引当金	108,462	122,973
その他	169,063	464,095
流動負債合計	2,991,755	3,843,987
固定負債		
リース債務	1,084,260	1,479,494
退職給付引当金	65,265	79,720
役員退職慰労引当金	63,249	74,249
長期預り保証金	1,285	1,285
その他	※2 136,459	120,553
固定負債合計	1,350,519	1,755,302
負債合計	4,342,274	5,599,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	1,569,355
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	6,901,409	6,278,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	24,523
繰延ヘッジ損益	—	10,763
為替換算調整勘定	—	32,426
その他の包括利益累計額合計	18,426	67,712
少数株主持分	549,506	584,843
純資産合計	7,469,342	6,930,591
負債純資産合計	11,811,617	12,529,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,485,337	12,968,695
売上原価	※1 7,992,805	※1 8,581,470
売上総利益	4,492,532	4,387,224
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,116,941	1,185,108
従業員賞与	100,893	109,041
賞与引当金繰入額	78,088	89,719
退職給付引当金繰入額	4,425	3,050
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	11,000
業務委託費	305,288	463,940
荷造運搬費	53,084	41,594
広告宣伝費	361,559	528,055
販売促進費	113,850	137,073
印刷費	80,588	66,393
貸倒引当金繰入額	2,763	4,786
減価償却費	30,072	19,620
のれん償却額	54,609	67,360
その他	1,375,379	1,493,924
販売費及び一般管理費合計	3,688,545	4,220,668
営業利益	803,987	166,556
営業外収益		
受取利息	7,763	4,615
受取配当金	1,261	3,216
為替差益	20,045	4,379
持分法による投資利益	26,104	—
その他	18,578	12,666
営業外収益合計	73,753	24,876
営業外費用		
支払利息	63,818	119,278
持分法による投資損失	—	271,431
出資金運用損	10,193	11,282
寄付金	3,160	4,536
その他	506	527
営業外費用合計	77,678	407,057
経常利益又は経常損失(△)	800,061	△215,623
特別利益		
段階取得に係る差益	—	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
その他	17	—
特別利益合計	1,573	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	224,103	—
投資有価証券評価損	—	9,898
減損損失	—	※2 63,465
その他	6,952	6,191
特別損失合計	231,056	79,555
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	570,578	△241,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,256	204,481
法人税等調整額	△100,189	△54,999
法人税等合計	△56,933	149,482
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	627,511	△391,215
少数株主利益	148,427	33,289
当期純利益又は当期純損失(△)	479,084	△424,504

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	627,511	△391,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,799	6,096
繰延ヘッジ損益	—	10,763
為替換算調整勘定	—	32,426
その他の包括利益合計	※ 290,799	※ 49,285
包括利益	918,310	△341,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,883	△375,219
少数株主に係る包括利益	148,427	33,289

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,840,974	2,192,730
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益又は当期純損失(△)	479,084	△424,504
連結範囲の変動	—	3,672
持分法の適用範囲の変動	69,475	△6,893
当期変動額合計	351,755	△623,374
当期末残高	2,192,730	1,569,355
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△135,017	△228,445
当期変動額		
自己株式の取得	△93,428	—
当期変動額合計	△93,428	—
当期末残高	△228,445	△228,445
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,643,081	6,901,409
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益又は当期純損失(△)	479,084	△424,504
自己株式の取得	△93,428	—
連結範囲の変動	—	3,672
持分法の適用範囲の変動	69,475	△6,893
当期変動額合計	258,327	△623,374
当期末残高	6,901,409	6,278,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△272,372	18,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,799	6,096
当期変動額合計	290,799	6,096
当期末残高	18,426	24,523
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,763
当期変動額合計	—	10,763
当期末残高	—	10,763
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,426
当期変動額合計	—	32,426
当期末残高	—	32,426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△272,372	18,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,799	49,285
当期変動額合計	290,799	49,285
当期末残高	18,426	67,712
少数株主持分		
当期首残高	401,079	549,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,427	35,337
当期変動額合計	148,427	35,337
当期末残高	549,506	584,843
純資産合計		
当期首残高	6,771,789	7,469,342
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益又は当期純損失（△）	479,084	△424,504
自己株式の取得	△93,428	—
連結範囲の変動	—	3,672
持分法の適用範囲の変動	69,475	△6,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439,226	84,622
当期変動額合計	697,553	△538,751
当期末残高	7,469,342	6,930,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	570,578	△241,733
減価償却費	310,608	439,643
減損損失	—	63,465
のれん償却額	54,609	67,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,626	1,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	836	14,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,800	14,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△9,024	△7,831
支払利息	63,818	119,278
持分法による投資損益(△は益)	△26,104	271,431
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△53,118
投資有価証券売却損益(△は益)	222,548	△327
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,898
出資金運用損益(△は益)	10,193	11,282
売上債権の増減額(△は増加)	△270,003	△73,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,052	148,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,605	△193,098
前渡金の増減額(△は増加)	5,386	△36,824
未収入金の増減額(△は増加)	85,107	25,291
前受金の増減額(△は減少)	113,690	212,360
未払又は未収消費税等の増減額	△37,619	40,361
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,474	—
その他	262,318	251,664
小計	1,100,985	1,096,566
利息及び配当金の受取額	32,474	32,831
利息の支払額	△63,301	△121,301
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△258,568	△5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,590	1,002,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,091,983	△853,708
固定資産の売却による収入	193,799	238
投資有価証券の取得による支出	△602,331	△812,649
投資有価証券の売却による収入	842,732	200,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△889
出資金の払込による支出	—	△25,000
出資金の回収による収入	8,000	6,003
関係会社出資金の払込による支出	△218,707	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△16	50,514
貸付けによる支出	△793,000	△539,500
貸付金の回収による収入	854,276	1,301
差入保証金の差入による支出	△131,015	△18,683
差入保証金の回収による収入	22,954	15,298
その他	△1,270	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,561	△1,976,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	163,000	257,000
自己株式の取得による支出	△93,428	—
配当金の支払額	△194,906	△194,216
セール・アンド・リースバックによる収入	866,286	622,127
リース債務の返済による支出	△105,220	△215,150
その他	179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,910	469,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,307	3,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,247	△501,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18,128
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,480,249	* 2,960,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)は、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度に連結子会社であったギガ・ブレイズ(株)は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社等の名称

日本映画衛星放送(株)

Gクラスタ・グローバル(株)

ガラボン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

ガラボン(株)は新たに株式を取得したため、湖南快樂垂釣發展有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

## ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」及び「営業外費用」に区別して表示しておりました「持分法による投資利益」及び「持分法による投資損失」は、当社の投資に係る損益を明確に表示するため、当連結会計年度より「持分法による投資利益」及び「持分法による投資損失」を一括して「持分法による投資利益」又は「持分法による投資損失」で表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「持分法による投資損失」91,557千円は「持分法による投資利益」117,661千円と相殺され、その相殺後の金額26,104千円を「持分法による投資利益」で表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,066,655千円	1,703,179千円
関係会社出資金	218,707	168,052

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,598千円	—千円
未収入金	3,958	—
建物	58,513	36,941
工具、器具及び備品	1,108	746
ソフトウェア	54,732	81,727
投資有価証券	39,000	—
計	159,912	119,415

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払金	21,974千円	15,406千円
固定負債(その他)	27,069	—
計	49,043	15,406

## ※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,060,000千円
借入実行残高	150,000	456,000
差引額	900,000	604,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
41,211千円	9,076千円

## ※2 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
デジタルシネマサービス	のれん	デジタルシネマ倶楽部(株)	63,465

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77,714千円	10,182千円
組替調整額	224,103	△327
税効果調整前	301,818	9,855
税効果額	△11,018	△3,758
その他有価証券評価差額金	290,799	6,096
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	17,362
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	17,362
税効果額	—	△6,599
繰延ヘッジ損益	—	10,763
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	32,426
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	32,426
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	32,426
その他の包括利益合計	290,799	49,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	790,232	717,100	—	1,507,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 717,100株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903	利益剰余金	1.50	平成23年9月30日	平成23年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723	—	—	66,723

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332	—	—	1,507,332

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,530,764千円	2,960,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,514	—
現金及び現金同等物	3,480,249	2,960,949

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

コンテンツセグメント及びスタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度末残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	69,339	33,441
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	60,132	28,711
支払利息相当額	3,594	632

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,312	9,607
1年超	9,265	4,284
合計	19,577	13,891

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金ですが、専ら外貨建ての営業債権に係る為替リスクをヘッジすることを目的としております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約又は外貨預金を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後9年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引又は外貨預金によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,530,764	3,530,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,874,526		
貸倒引当金	△3,386		
	1,871,139	1,871,139	—
(3) 短期貸付金	21,301	21,301	—
(4) 投資有価証券	71,956	71,956	—
(5) 差入保証金	336,843	310,796	△26,047
資産合計	5,832,004	5,805,957	△26,047
(1) 買掛金	849,840	849,840	—
(2) 短期借入金	199,000	199,000	—
(3) リース債務	1,279,004	1,282,870	3,865
(4) 未払金	508,284	508,284	—
負債合計	2,836,129	2,839,995	3,865

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,960,949	2,960,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,998,166		
貸倒引当金	△2,967		
	1,995,198	1,995,198	—
(3) 短期貸付金	539,500	539,500	—
(4) 投資有価証券	81,550	81,550	—
(5) 差入保証金	335,748	291,699	△44,048
資産合計	5,912,946	5,868,898	△44,048
(1) 買掛金	710,322	710,322	—
(2) 短期借入金	456,000	456,000	—
(3) リース債務	1,748,821	1,768,851	20,029
(4) 未払金	451,120	451,120	—
(5) 未払法人税等	146,480	146,480	—
負債合計	3,512,745	3,532,775	20,029

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

事業に係る事務所の差入保証金の時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。その他の差入保証金について、時価が帳簿価額と近似している場合は、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	1,714,716	2,149,558

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,530,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,874,526	—	—	—
短期貸付金	21,301	—	—	—
差入保証金	—	108,185	197,736	30,922
合計	5,426,592	108,185	197,736	30,922

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,949	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,998,166	—	—	—
短期貸付金	539,500	—	—	—
差入保証金	—	111,231	138,226	53,125
合計	5,498,616	111,231	138,226	53,125

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,956	42,251	29,704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,956	42,251	29,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		71,956	42,251	29,704

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,550	41,990	39,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,550	41,990	39,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		81,550	41,990	39,559

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	842,732	1,555	224,103
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	842,732	1,555	224,103

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	588	327	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	588	327	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について9,898千円(その他有価証券の株式9,898千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関係

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	151,694	—	169,056	—
	合計	151,694	—	169,056	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関係

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール	74,400	74,400	108	—
	合計	74,400	74,400	108	—

(注) 時価の算定方法 今後のキャッシュ・フロー等を勘案して算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール	72,850	72,850	105	—
	合計	72,850	72,850	105	—

(注) 時価の算定方法 今後のキャッシュ・フロー等を勘案して算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	65,265	79,720
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	65,265	79,720

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	54,900	60,477
(1) 勤務費用 (千円)	12,125	14,655
(2) その他 (千円)	42,775	45,822

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4. 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成25年3月31日現在の年金資産額(時価)は 258,394千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 12,998千円であり、当連結会計年度の費用としております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額 (千円)	171,944,542	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	172,108,284	186,648,697
差引額 (千円)	△163,741	△458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.1%	0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
別途積立金 (千円) 14,983,213	別途積立金 (千円) 3,329,843
当年度不足金 (千円) △11,653,370	当年度不足金 (千円) △13,412,115
資産評価調整加算額 (千円) △3,493,584	資産評価調整加算額 (千円) 9,623,273

(税効果会計関係)

## 1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	41,394千円	46,676千円
たな卸資産評価損否認	177,158	205,949
未払費用否認	45,820	54,293
減価償却超過額	33,714	32,678
投資有価証券評価損否認	582,263	586,330
役員退職慰労引当金否認	22,542	26,462
売掛金見積計上否認	47,352	152,307
繰越欠損金	109,651	120,053
その他	60,074	97,911
繰延税金資産小計	1,119,971	1,322,663
評価性引当額	△914,340	△1,059,657
繰延税金資産合計	205,631	263,005
繰延税金負債		
買掛金見積計上否認	△2,374	△4,761
その他有価証券評価差額金	△11,290	△15,036
その他	—	△6,599
繰延税金負債合計	△13,665	△26,398
繰延税金資産の純額	191,966	236,607

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	137,175千円	215,651千円
固定資産 — 繰延税金資産	54,790	20,955

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.87	△10.57
評価性引当額	△62.38	△24.39
のれん償却額	3.89	△10.59
持分法による投資損益	△1.86	△42.68
減損損失	—	△9.98
税率変更による影響額	3.05	—
その他	1.76	△1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.98	△61.84

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,553,974	2,837,116	2,483,924	1,104,831	3,505,490	12,485,337	—	12,485,337
セグメント利益	450,757	144,890	34,742	73,049	100,546	803,987	—	803,987
セグメント資産	4,486,270	1,501,614	479,561	1,238,107	560,446	8,265,999	3,545,617	11,811,617
その他の項目								
減価償却費	72,620	82,494	54,268	97,751	3,474	310,608	—	310,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,085	206,085	23,101	1,044,173	—	1,306,446	4,916	1,311,363

(注) セグメント資産のその他3,545,617千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他4,916千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,701,184	3,632,868	3,019,845	1,429,691	2,185,104	12,968,695	—	12,968,695
セグメント利益又は損失(△)	244,019	△49,854	176,444	44,468	△248,521	166,556	—	166,556
セグメント資産	1,716,948	1,868,161	2,204,052	2,063,991	617,162	8,470,316	4,059,565	12,529,881
その他の項目								
減価償却費	66,248	116,750	50,845	202,997	2,800	439,643	—	439,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,487	44,845	76,098	705,016	—	961,449	743	962,192

(注) セグメント資産のその他4,059,565千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他743千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	3,427,298	技術、ネットワーク営業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	2,396,371	技術、ネットワーク営業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	63,465	—	—	63,465

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,284	17,325	—	—	—	—	54,609
当期末残高	91,180	48,819	—	—	—	—	140,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	15,021	—	15,866	—	—	67,360
当期末残高	54,708	33,798	—	—	—	—	88,506

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、ブロードバンド回線販売事業売上	3,426,168	売掛金	636,246
							CDNサービス事業売上	1,130	売掛金	126

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等	—	ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、ブロードバンド回線販売事業売上	2,396,311	売掛金	563,682
							CDNサービス事業売上	60	売掛金	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	2,001	「Gクラスター」技術を活用したクラウド・ゲーミング及びビデオ配信サービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等	(所有)直接24.1	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携 役員の兼務	貸付金の回収	485,000	—	—
							第三者割当増資の引受	200,000	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引内容及び取引金額につきましては、Gクラスター・グローバル(株)が関連会社となった平成23年11月以降の取引について記載をしております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	2,001	「Gクラスター」技術を活用したクラウド・ゲーミング及びビデオ配信サービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等	(所有) 直接 44.8	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携 役員の兼務	資金の貸付	340,000	短期貸付金	340,000

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3. 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	SBIインキュベーション(株)	東京都港区	5,555	アセットマネジメント事業等	—	—	株式の譲受 資金の貸付 貸付金の回収	351,491 350,000 350,000	— — —	— — —

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	アセットマネジメント事業等	(所有) 直接 0.31	出資	株式の譲受	733,149	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	106円11銭	97円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	7円32銭	△6円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	479,084	△424,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	479,084	△424,504
期中平均株式数(株)	65,482,616	65,216,184

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,709	1,089,483
売掛金	※1, ※2 750,745	※1, ※2 840,049
番組勘定	127,474	139,973
前払費用	55,543	54,280
繰延税金資産	119,727	148,576
未収入金	※1, ※2 190,146	※1, ※2 229,268
未収還付法人税等	99,454	—
未収消費税等	10,434	—
立替金	14,054	38,039
短期貸付金	—	199,500
関係会社短期貸付金	35,000	495,000
その他	766	16,161
貸倒引当金	△1,178	△797
流動資産合計	2,763,879	3,249,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,546	69,546
減価償却累計額	△39,272	△42,267
建物(純額)	30,273	27,278
工具、器具及び備品	422,793	295,459
減価償却累計額	△409,880	△286,891
工具、器具及び備品(純額)	12,912	8,567
リース資産	1,006,514	1,615,149
減価償却累計額	△70,097	△232,868
リース資産(純額)	936,416	1,382,281
その他	2,333	1,763
その他(純額)	2,333	1,763
有形固定資産合計	981,935	1,419,890
無形固定資産		
商標権	6,813	5,571
ソフトウェア	※2 204,694	※2 205,279
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	211,635	210,978
投資その他の資産		
投資有価証券	662,119	478,183
関係会社株式	※2 3,830,469	※2 4,678,119
関係会社出資金	136,672	136,672
繰延税金資産	53,618	—
差入保証金	84,891	83,891
保険積立金	54,814	59,797
その他	19,427	14,645
投資損失引当金	—	△74,000
投資その他の資産合計	4,842,014	5,377,311
固定資産合計	6,035,585	7,008,180
資産合計	8,799,464	10,257,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	512,260	540,138
短期借入金	※1, ※4 1,199,000	※1, ※4 1,856,000
リース債務	106,784	183,287
未払金	199,416	159,118
未払費用	100,824	97,108
未払法人税等	—	26,933
未払消費税等	—	16,282
前受金	3,195	61
賞与引当金	50,594	48,514
預り金	3,826	5,258
仮受金	—	367,972
その他	312	784
流動負債合計	2,176,215	3,301,460
固定負債		
リース債務	924,286	1,355,630
繰延税金負債	—	4,111
役員退職慰労引当金	63,249	74,249
長期預り保証金	1,285	1,285
その他	732	417
固定負債合計	989,554	1,435,694
負債合計	3,165,769	4,737,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	906,939	787,360
利益剰余金合計	906,939	787,360
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	5,615,618	5,496,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,076	24,523
評価・換算差額等合計	18,076	24,523
純資産合計	5,633,694	5,520,562
負債純資産合計	8,799,464	10,257,717

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,300,306	4,031,851
売上原価	3,789,118	3,111,770
売上総利益	1,511,188	920,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,454	68,697
従業員給料	392,943	352,008
従業員賞与	63,081	57,420
賞与引当金繰入額	46,347	44,685
法定福利費	62,630	58,281
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	11,000
雑給	18,635	24,112
業務委託費	82,046	53,054
荷造運搬費	43,772	29,299
広告宣伝費	13,640	19,074
販売促進費	31,210	18,053
印刷費	68,420	51,364
支払手数料	37,546	28,744
賃借料	83,975	83,754
減価償却費	14,271	8,208
貸倒引当金繰入額	1,327	797
その他	217,759	166,486
販売費及び一般管理費合計	1,254,064	1,075,043
営業利益又は営業損失(△)	257,124	△154,962
営業外収益		
受取利息	7,432	4,793
受取配当金	※ 124,444	※ 327,620
為替差益	110	—
その他	7,118	3,615
営業外収益合計	139,106	336,028
営業外費用		
支払利息	※ 63,336	※ 121,076
出資金運用損	10,193	11,282
寄付金	3,120	4,440
その他	355	1,060
営業外費用合計	77,005	137,859
経常利益	319,225	43,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,555	—
事業譲渡益	—	98,354
特別利益合計	1,555	98,354
特別損失		
投資有価証券売却損	224,103	—
投資有価証券評価損	—	2,552
投資損失引当金繰入額	—	74,000
その他	60	—
特別損失合計	224,164	76,552
税引前当期純利益	96,616	65,008
法人税、住民税及び事業税	△47,255	△35,988
法人税等調整額	△107,594	24,928
法人税等合計	△154,850	△11,060
当期純利益	251,466	76,069

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 支払手数料	※1	2,894,118	76.4	2,087,140	67.1
II リース料		2,064	0.1	4,890	0.1
III 減価償却費		136,799	3.6	241,490	7.8
IV コンテンツ権利料		205,455	5.4	229,448	7.4
V その他		550,679	14.5	548,800	17.6
売上原価		3,789,118	100.0	3,111,770	100.0

※1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度20,269千円含まれております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	852,277	906,939
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益	251,466	76,069
当期変動額合計	54,662	△119,579
当期末残高	906,939	787,360
自己株式		
当期首残高	△135,017	△228,445
当期変動額		
自己株式の取得	△93,428	—
当期変動額合計	△93,428	—
当期末残高	△228,445	△228,445
株主資本合計		
当期首残高	5,654,384	5,615,618
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益	251,466	76,069
自己株式の取得	△93,428	—
当期変動額合計	△38,766	△119,579
当期末残高	5,615,618	5,496,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△272,749	18,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,825	6,446
当期変動額合計	290,825	6,446
当期末残高	18,076	24,523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△272,749	18,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,825	6,446
当期変動額合計	290,825	6,446
当期末残高	18,076	24,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,381,635	5,633,694
当期変動額		
剰余金の配当	△196,803	△195,648
当期純利益	251,466	76,069
自己株式の取得	△93,428	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,825	6,446
当期変動額合計	252,059	△113,132
当期末残高	5,633,694	5,520,562

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払報酬」は、金額的重要性に乏しいため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払報酬」で表示していた16,060千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」及び「償却債権取立益」は、金額的重要性に乏しいため、当事業年度よりいずれも「営業外収益」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」で表示していた834千円及び「償却債権取立益」で表示していた215千円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	51,522千円	112,669千円
未収入金	61,481	133,976
流動負債		
短期借入金	1,000,000千円	1,400,000千円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,598千円	3,292千円
未収入金	3,958	4,410
ソフトウェア	54,732	81,727
関係会社株式	39,000	74,000
計	100,290	163,430

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料)	100,290千円	デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料) 107,548千円
計	100,290	計 107,548

※4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行（前事業年度2行、当事業年度2行）と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	2,150,000千円	2,560,000千円
借入実行残高	1,150,000	1,856,000
差引額	1,000,000	704,000

## (損益計算書関係)

※ 関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	124,005千円	関係会社からの受取配当金	325,120千円
関係会社への支払利息	14,790	関係会社への支払利息	14,228

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	790,232	717,100	—	1,507,332

## (変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 717,100株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,507,332	—	—	1,507,332

## (リース取引関係)

## (借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンテンツ及び技術における設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)、並びに当社における社用車(車両運搬具)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,095,590千円、関連会社株式1,582,529千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,021,590千円、関連会社株式808,879千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	19,230千円	18,440千円
たな卸資産評価損否認	3,582	1,700
未払費用否認	36,561	35,149
減価償却超過額	16,529	9,504
投資有価証券評価損否認	358,770	359,680
投資損失引当金否認	—	26,373
役員退職慰労引当金否認	22,542	26,462
売掛金見積計上否認	40,643	139,866
繰越欠損金	96,521	40,094
その他	6,148	11,735
繰延税金資産小計	600,531	669,007
評価性引当額	△413,727	△504,743
繰延税金資産合計	186,804	164,263
繰延税金負債		
買掛金見積計上否認	△2,374	△4,761
その他有価証券評価差額金	△11,083	△15,036
繰延税金負債合計	△13,458	△19,798
繰延税金資産の純額	173,346	144,465

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.90	10.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.70	△178.55
評価性引当額	△179.79	115.83
住民税均等割	2.80	4.15
連結納税による影響額	△5.95	△7.41
税率変更による影響額	16.68	—
その他	0.10	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△160.27	△17.01

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	86円38銭	84円65銭
1株当たり当期純利益金額	3円84銭	1円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度においては、潜在株式が存在しないため、前事業年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	251,466	76,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,466	76,069
期中平均株式数 (株)	65,482,616	65,216,184

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。